

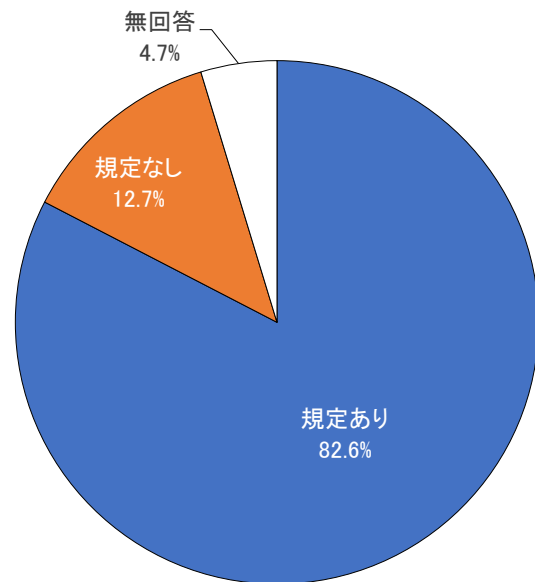
6 育児・介護休業制度

(1) 育児休業制度

ア 育児休業制度規定の有無

「規定あり」が82.6%

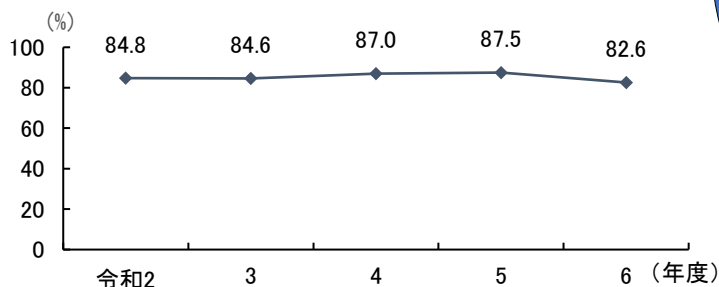
図-23 育児休業制度規定の有無



育児休業制度の規定がある事業所は82.6%となっている。

育児休業制度の規定の有無にかかわらず、この制度を実施したことがある事業所は73.8%となっている。

図-24 育児休業制度規定がある事業所の割合



第24表 育児休業制度規定の有無(事業所数の割合)

(%)

区 分		合 計	制度の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
			計	実施有	実施無	計	実施有	実施無	
調 査 計		100.0	82.6 (100.0)	68.8 (83.3)	13.8 (16.7)	12.7 (100.0)	5.0 (39.4)	7.7 (60.6)	4.7
企業規模	5 ～ 2 9 人	100.0	69.4 (100.0)	51.2 (73.8)	18.2 (26.2)	23.7 (100.0)	9.2 (38.8)	14.5 (61.2)	6.9
	30～99人	100.0	94.9 (100.0)	77.4 (81.6)	17.5 (18.4)	2.2 (100.0)	1.3 (59.1)	0.9 (40.9)	2.9
	100～299人	100.0	100.0 (100.0)	95.2 (95.2)	4.8 (4.8)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
	300～499人	100.0	100.0 (100.0)	94.6 (94.6)	5.4 (5.4)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
	500人以上	100.0	95.0 (100.0)	93.2 (98.1)	1.8 (1.9)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	5.0
産業分類	建 設 業	100.0	73.1 (100.0)	48.6 (66.5)	24.5 (33.5)	24.4 (100.0)	7.0 (28.7)	17.4 (71.3)	2.5
	製 造 業	100.0	76.3 (100.0)	54.0 (70.8)	22.3 (29.2)	22.2 (100.0)	6.1 (27.5)	16.1 (72.5)	1.5
	情報通信業	100.0	100.0 (100.0)	65.4 (65.4)	34.6 (34.6)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
	運輸、郵便業	100.0	95.3 (100.0)	80.3 (84.3)	15.0 (15.7)	4.7 (100.0)	4.7 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0
	卸売、小売業	100.0	79.7 (100.0)	72.8 (91.3)	6.9 (8.7)	10.4 (100.0)	6.4 (61.5)	4.0 (38.5)	9.9
	金融、保険業	100.0	92.2 (100.0)	92.2 (100.0)	0.0 (0.0)	7.8 (100.0)	0.0 (0.0)	7.8 (100.0)	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	81.8 (100.0)	65.0 (79.5)	16.8 (20.5)	7.0 (100.0)	0.0 (0.0)	7.0 (100.0)	11.2
	サービス業	100.0	89.4 (100.0)	73.1 (81.8)	16.3 (18.2)	7.6 (100.0)	3.8 (50.0)	3.8 (50.0)	3.0
地域別	県 北	100.0	79.7 (100.0)	64.2 (80.6)	15.5 (19.4)	16.4 (100.0)	6.4 (39.0)	10.0 (61.0)	3.9
	中 央	100.0	85.7 (100.0)	71.8 (83.8)	13.9 (16.2)	9.3 (100.0)	4.3 (46.2)	5.0 (53.8)	5.0
	県 南	100.0	80.3 (100.0)	68.0 (84.7)	12.3 (15.3)	15.1 (100.0)	5.1 (33.8)	10.0 (66.2)	4.6
労 働 組 合 有		100.0	91.2 (100.0)	88.8 (97.4)	2.4 (2.6)	5.7 (100.0)	2.4 (42.1)	3.3 (57.9)	3.1
労 働 組 合 無		100.0	80.9 (100.0)	65.0 (80.3)	15.9 (19.7)	14.1 (100.0)	5.5 (39.0)	8.6 (61.0)	5.0

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

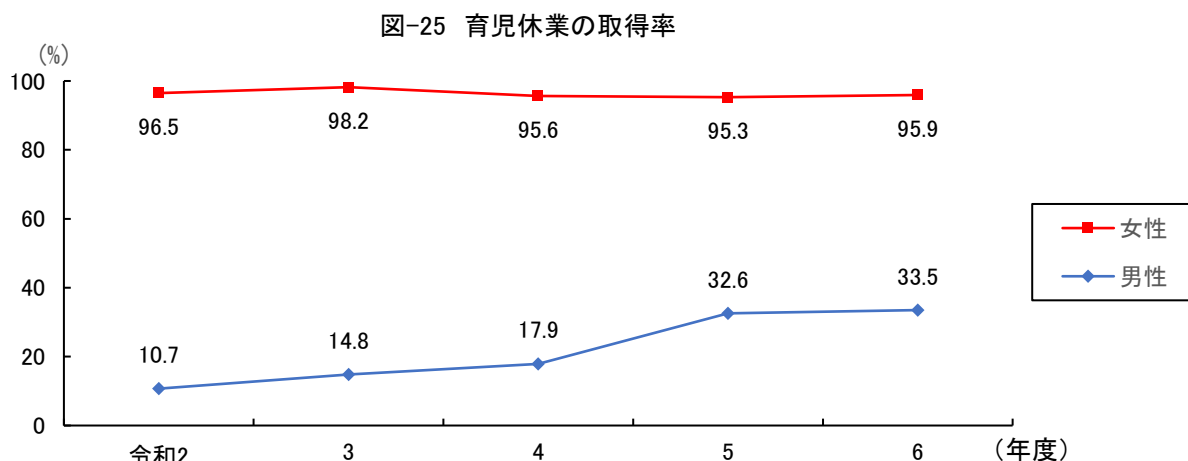
イ 育児休業の取得状況

「取得率」は、女性95.9%、男性33.5% 「平均休業日数」は、239.7日

育児休業の取得状況をみると、女性は育児休業該当者※856人のうち821人が取得、取得率95.9%となり、男性は育児休業該当者※669人のうち224人が取得、取得率33.5%となっている。育児休業取得者の一人当たりの平均休業日数は239.7日となっている。

注) 数字はすべて実数であり、割合はそれを基に算出している。

※育児休業該当者とは令和5年4月1日～令和6年3月31日までの間に1歳未満の子を養育する者をいう。



第25表 育児休業の取得状況

区 分		女性				男性				全体平均 休業日数 (日)
		該当者 (人)	取得者 (人)	取得率 (%)	平均休業日数 (日)	該当者 (人)	取得者 (人)	取得率 (%)	平均休業日数 (日)	
調 査 計		856	821	95.9	289.1	669	224	33.5	58.8	239.7
企業規模	5 ～ 2 9 人	47	38	80.9	243.7	19	8	42.1	9.0	202.9
	30～99人	113	109	96.5	253.0	52	17	32.7	22.3	221.9
	100～299人	224	217	96.9	262.1	200	57	28.5	79.2	224.0
	300～499人	90	88	97.8	282.2	79	33	41.8	38.9	215.9
	500人以上	382	369	96.6	321.9	319	109	34.2	63.6	263.0
産業分類	建 設 業	8	8	100.0	210.9	44	18	40.9	11.4	72.8
	製 造 業	158	146	92.4	276.4	272	77	28.3	63.4	202.9
	情報通信業	6	6	100.0	171.7	11	5	45.5	21.4	103.4
	運輸、郵便業	21	21	100.0	421.5	85	15	17.6	81.1	279.6
	卸売、小売業	39	33	84.6	255.2	31	8	25.8	47.6	214.7
	金融、保険業	25	19	76.0	224.1	9	7	77.8	10.7	166.7
	宿泊、飲食業	12	12	100.0	267.7	7	3	42.9	155.7	245.3
	サービス業	56	51	91.1	277.6	50	26	52.0	84.1	212.2
地域別	県 北	145	144	99.3	277.8	114	27	23.7	103.8	250.3
	中 央	526	506	96.2	298.8	418	150	35.9	52.6	242.5
	県 南	185	171	92.4	269.6	137	47	34.3	52.9	222.9
労 働 組 合 有		414	404	97.6	312.3	388	127	32.7	65.0	253.2
労 働 組 合 無		442	417	94.3	266.5	281	97	34.5	50.7	225.8

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

注3) 育児休業を取得できる要件に該当する人数、育児休業取得者については、抽出率による母集団への復元をしていない。

また誤差が大きいと考えられるので、利用にあたっては注意されたい。

(2) 出生時育児休業制度

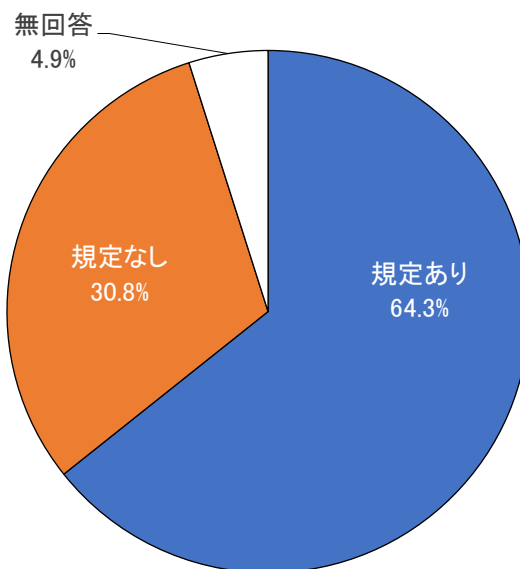
ア 出生時育児休業制度(産後パパ育休制度)規定の有無

「規定あり」が64.3%

図-26 出生時育児休業制度(産後パパ育休制度)規定の有無

出生時育児休業制度(産後パパ育休制度)規定がある事業所は64.3%となっている。

出生時育児休業制度に関する規定の有無にかかわらず、この制度を実施したことがある事業所は19.8%となっている。



第26表 出生時育児休業制度(産後パパ育休制度)規定の有無(事業所数の割合)

(%)

区 分	合 計	制度の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
		計	実施有	実施無	計	実施有	実施無	
調 査 計	100.0	64.3 (100.0)	18.9 (29.4)	45.4 (70.6)	30.8 (100.0)	0.9 (2.9)	29.9 (97.1)	4.9
企業規模	5～29人	45.8 (100.0)	7.9 (17.2)	37.9 (82.8)	46.9 (100.0)	1.6 (3.4)	45.3 (96.6)	7.3
	30～99人	76.2 (100.0)	17.8 (23.4)	58.4 (76.6)	21.5 (100.0)	0.2 (0.9)	21.3 (99.1)	2.3
	100～299人	87.5 (100.0)	25.1 (28.7)	62.4 (71.3)	12.4 (100.0)	0.3 (2.4)	12.1 (97.6)	0.1
	300～499人	93.8 (100.0)	26.8 (28.6)	67.0 (71.4)	6.2 (100.0)	0.0 (0.0)	6.2 (100.0)	0.0
	500人以上	89.5 (100.0)	61.6 (68.8)	27.9 (31.2)	3.7 (100.0)	0.1 (2.7)	3.6 (97.3)	6.8
産業分類	建設業	49.8 (100.0)	10.5 (21.1)	39.3 (78.9)	46.5 (100.0)	2.5 (5.4)	44.0 (94.6)	3.7
	製造業	60.5 (100.0)	14.3 (23.6)	46.2 (76.4)	36.5 (100.0)	1.6 (4.4)	34.9 (95.6)	3.0
	情報通信業	70.1 (100.0)	31.8 (45.4)	38.3 (54.6)	29.9 (100.0)	0.9 (3.0)	29.0 (97.0)	0.0
	運輸、郵便業	74.7 (100.0)	25.8 (34.5)	48.9 (65.5)	23.7 (100.0)	0.8 (3.4)	22.9 (96.6)	1.6
	卸売、小売業	67.1 (100.0)	23.1 (34.4)	44.0 (65.6)	23.7 (100.0)	1.6 (6.8)	22.1 (93.2)	9.2
	金融、保険業	84.1 (100.0)	51.6 (61.4)	32.5 (38.6)	7.8 (100.0)	0.0 (0.0)	7.8 (100.0)	8.1
	宿泊、飲食業	69.0 (100.0)	13.5 (19.6)	55.5 (80.4)	19.1 (100.0)	0.0 (0.0)	19.1 (100.0)	11.9
	サービス業	68.2 (100.0)	18.1 (26.5)	50.1 (73.5)	29.0 (100.0)	0.0 (0.0)	29.0 (100.0)	2.8
地域別	県 北	54.6 (100.0)	16.8 (30.8)	37.8 (69.2)	38.7 (100.0)	2.1 (5.4)	36.6 (94.6)	6.7
	中 央	65.9 (100.0)	18.7 (28.4)	47.2 (71.6)	28.5 (100.0)	0.5 (1.8)	28.0 (98.2)	5.6
	県 南	69.2 (100.0)	20.7 (29.9)	48.5 (70.1)	28.1 (100.0)	0.7 (2.5)	27.4 (97.5)	2.7
労働組合有	100.0	80.8 (100.0)	41.5 (51.4)	39.3 (48.6)	14.8 (100.0)	1.2 (8.1)	13.6 (91.9)	4.4
労働組合無	100.0	61.1 (100.0)	14.6 (23.9)	46.5 (76.1)	33.8 (100.0)	0.9 (2.7)	32.9 (97.3)	5.1

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

イ 出生時育児休業(産後パパ育休制度)の取得状況

「平均取得日数」は17.2日

出生時育児休業(産後パパ育休制度)の該当者は538人、取得者は144人、取得率は26.8%となっている。出生時育児休業取得者1人当たりの平均取得日数は17.2日となっている。

注) 数値は実数であり、割合はそれを基に算出している。

第27表 出生時育児休業(産後パパ育休制度)の取得状況

区 分		該当者 (人)	取得者 (人)	取得率 (%)	平均取得 日数(日)
調 査 計		538	144	26.8	17.2
企 業 規 模	5 ～ 29 人	17	4	23.5	16.0
	30 ～ 99 人	44	14	31.8	13.1
	100 ～ 299 人	132	37	28.0	15.5
	300 ～ 499 人	65	11	16.9	25.2
	500 人 以 上	280	78	27.9	17.6
産 業 分 類	建 設 業	29	7	24.1	17.0
	製 造 業	227	52	22.9	18.4
	情 報 通 信 業	12	9	75.0	10.4
	運 輸 、 郵 便 業	59	17	28.8	14.3
	卸 売 、 小 売 業	23	5	21.7	19.4
	金 融 、 保 険 業	1	1	100.0	2.0
	宿 泊 、 飲 食 業	2	0	0.0	0.0
	サ ー ビ ス 業	37	10	27.0	9.0
地 域 別	県 北	101	29	28.7	17.8
	中 央	343	95	27.7	17.1
	県 南	94	20	21.3	16.6
労 働 組 合 有		325	98	30.2	18.1
労 働 組 合 無		213	46	21.6	15.1

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

注3)出生時育児休業取得者数については、回答数が少ないため、抽出率による母集団への復元をしていない。
また誤差が大きいと考えられるので、利用にあたっては注意されたい。

(3) 介護休業制度

ア 介護休業制度規定の有無

「規定あり」が79.6%

介護休業制度の規定がある事業所は79.6%となっている。

介護休業制度の規定の有無にかかわらず、この制度を実施したことがある事業所は17.3%となっている。

図-27 介護休業制度規定の有無

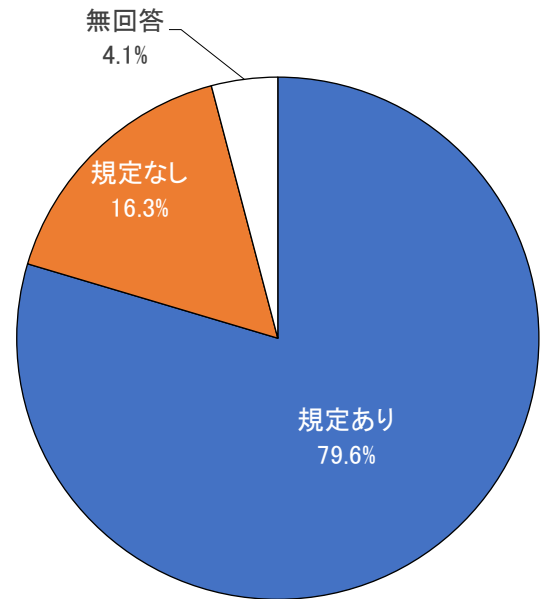
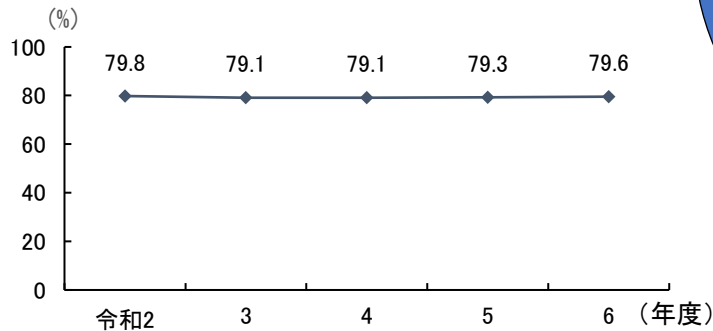


図-28 介護休業制度規定がある事業所の割合



第28表 介護休業制度規定の有無(事業所数の割合)

区 分		合 計	制度の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
			計	実施有	実施無	計	実施有	実施無	
調 査 計		100.0	79.6 (100.0)	17.1 (21.5)	62.5 (78.5)	16.3 (100.0)	0.2 (1.2)	16.1 (98.8)	4.1
企業規模	5～29人	100.0	64.4 (100.0)	6.7 (10.4)	57.7 (89.6)	29.3 (100.0)	0.3 (1.0)	29.0 (99.0)	6.3
	30～99人	100.0	93.7 (100.0)	18.6 (19.9)	75.1 (80.1)	4.6 (100.0)	0.0 (0.0)	4.6 (100.0)	1.7
	100～299人	100.0	98.7 (100.0)	18.3 (18.5)	80.4 (81.5)	1.2 (100.0)	0.0 (0.0)	1.2 (100.0)	0.1
	300～499人	100.0	100.0 (100.0)	46.9 (46.9)	53.1 (53.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
	500人以上	100.0	94.1 (100.0)	52.0 (55.3)	42.1 (44.7)	0.3 (100.0)	0.0 (0.0)	0.3 (100.0)	5.6
産業分類	建設業	100.0	70.8 (100.0)	10.7 (15.1)	60.1 (84.9)	25.7 (100.0)	0.0 (0.0)	25.7 (100.0)	3.5
	製造業	100.0	68.1 (100.0)	13.7 (20.1)	54.4 (79.9)	30.4 (100.0)	1.5 (4.9)	28.9 (95.1)	1.5
	情報通信業	100.0	100.0 (100.0)	29.0 (29.0)	71.0 (71.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
	運輸、郵便業	100.0	91.3 (100.0)	13.4 (14.7)	77.9 (85.3)	8.7 (100.0)	0.0 (0.0)	8.7 (100.0)	0.0
	卸売、小売業	100.0	77.3 (100.0)	19.5 (25.2)	57.8 (74.8)	14.1 (100.0)	0.0 (0.0)	14.1 (100.0)	8.6
	金融、保険業	100.0	92.2 (100.0)	50.1 (54.3)	42.1 (45.7)	7.8 (100.0)	0.0 (0.0)	7.8 (100.0)	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	81.0 (100.0)	10.0 (12.3)	71.0 (87.7)	7.0 (100.0)	0.0 (0.0)	7.0 (100.0)	12.0
	サービス業	100.0	86.9 (100.0)	13.5 (15.5)	73.4 (84.5)	10.3 (100.0)	0.0 (0.0)	10.3 (100.0)	2.8
地域別	県 北	100.0	74.7 (100.0)	19.3 (25.8)	55.4 (74.2)	20.0 (100.0)	0.7 (3.5)	19.3 (96.5)	5.3
	中 央	100.0	81.6 (100.0)	17.1 (21.0)	64.5 (79.0)	13.5 (100.0)	0.0 (0.0)	13.5 (100.0)	4.9
	県 南	100.0	80.2 (100.0)	15.2 (19.0)	65.0 (81.0)	17.5 (100.0)	0.0 (0.0)	17.5 (100.0)	2.3
労働組合有		100.0	87.7 (100.0)	34.1 (38.9)	53.6 (61.1)	8.9 (100.0)	0.0 (0.0)	8.9 (100.0)	3.4
労働組合無		100.0	77.9 (100.0)	13.8 (17.7)	64.1 (82.3)	17.7 (100.0)	0.2 (1.1)	17.5 (98.9)	4.4

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

イ 介護休業の取得状況

「平均休業日数」は51.1日

介護休業を取得した者は、女性が49人、男性が25人、介護休業取得者1人当たりの平均休業日数は51.1日となっている。

注) 数値は実数であり、割合はそれを基に算出している。

第29表 介護休業の取得状況

区 分	介護休業取得者数		平均休業 日数 (日)
	女性 (人)	男性 (人)	
調 査 計	49	25	51.1
企 業 規 模	5 ～ 2 9 人	2	17.8
	3 0 ～ 9 9 人	8	38.6
	1 0 0 ～ 2 9 9 人	12	29.9
	3 0 0 ～ 4 9 9 人	6	54.9
	5 0 0 人 以 上	21	70.0
産 業 分 類	建 設 業	1	12.4
	製 造 業	8	89.2
	情 報 通 信 業	0	0.0
	運 輸 、 郵 便 業	0	90.0
	卸 売 、 小 売 業	1	30.5
	金 融 、 保 険 業	0	0.0
	宿 泊 、 飲 食 業	1	14.0
	サ ー ビ ス 業	9	55.5
地 域 別	県 北	13	46.4
	中 央	23	56.0
	県 南	13	47.6
労 働 組 合 有	20	10	65.1
労 働 組 合 無	29	15	41.6

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

注3)介護休業取得者数については、回答数が少ないため、抽出率による母集団への復元をしていない。

また誤差が大きいと考えられるので、利用にあたっては注意されたい。

(4) 子の看護休暇制度

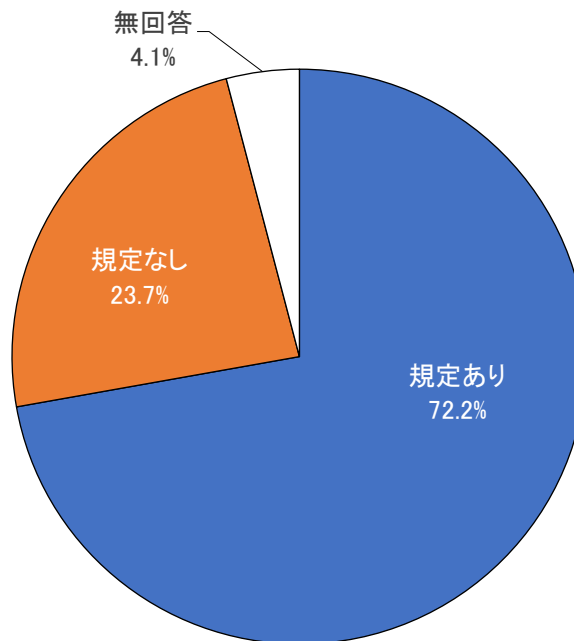
ア 子の看護休暇制度規定の有無

「規定あり」が72.2%

子の看護休暇制度の規定がある事業所は72.2%となっている。

子の看護休暇制度の規定の有無にかかわらず、この制度を実施したことがある事業所は26.1%となっている。

図-29 子の看護休暇制度規定の有無



第30表 子の看護休暇制度規定の有無(事業所数の割合)

(%)

区 分	合 計	制度の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
		計	実施有	実施無	計	実施有	実施無	
調 査 計	100.0	72.2 (100.0)	23.1 (32.0)	49.1 (68.0)	23.7 (100.0)	3.0 (12.7)	20.7 (87.3)	4.1
企業規模	5～29人	55.8 (100.0)	8.7 (15.6)	47.1 (84.4)	38.6 (100.0)	5.3 (13.7)	33.3 (86.3)	5.6
	30～99人	82.2 (100.0)	25.4 (30.9)	56.8 (69.1)	15.8 (100.0)	0.4 (2.5)	15.4 (97.5)	2.0
	100～299人	95.0 (100.0)	38.3 (40.3)	56.7 (59.7)	5.0 (100.0)	1.3 (26.0)	3.7 (74.0)	0.0
	300～499人	100.0 (100.0)	46.7 (46.7)	53.3 (53.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
	500人以上	92.5 (100.0)	58.8 (63.6)	33.7 (36.4)	0.6 (100.0)	0.0 (0.0)	0.6 (100.0)	6.9
産業分類	建設業	59.7 (100.0)	13.0 (21.8)	46.7 (78.2)	37.9 (100.0)	4.6 (12.1)	33.3 (87.9)	2.4
	製造業	59.4 (100.0)	12.7 (21.4)	46.7 (78.6)	37.4 (100.0)	1.5 (4.0)	35.9 (96.0)	3.2
	情報通信業	75.7 (100.0)	37.4 (49.4)	38.3 (50.6)	24.3 (100.0)	0.0 (0.0)	24.3 (100.0)	0.0
	運輸、郵便業	93.8 (100.0)	13.6 (14.5)	80.2 (85.5)	6.2 (100.0)	0.0 (0.0)	6.2 (100.0)	0.0
	卸売、小売業	72.6 (100.0)	24.6 (33.9)	48.0 (66.1)	19.7 (100.0)	3.5 (17.8)	16.2 (82.2)	7.7
	金融、保険業	75.2 (100.0)	58.2 (77.4)	17.0 (22.6)	17.0 (100.0)	0.0 (0.0)	17.0 (100.0)	7.8
	宿泊、飲食業	66.9 (100.0)	2.4 (3.6)	64.5 (96.4)	21.1 (100.0)	0.0 (0.0)	21.1 (100.0)	12.0
	サービス業	79.2 (100.0)	18.9 (23.9)	60.3 (76.1)	18.0 (100.0)	1.3 (7.2)	16.7 (92.8)	2.8
地域別	県 北	66.9 (100.0)	23.7 (35.4)	43.2 (64.6)	27.8 (100.0)	5.0 (18.0)	22.8 (82.0)	5.3
	中 央	74.4 (100.0)	25.6 (34.4)	48.8 (65.6)	21.1 (100.0)	2.0 (9.5)	19.1 (90.5)	4.5
	県 南	73.1 (100.0)	19.0 (26.0)	54.1 (74.0)	24.4 (100.0)	2.8 (11.5)	21.6 (88.5)	2.5
労働組合有	100.0	85.3 (100.0)	43.7 (51.2)	41.6 (48.8)	10.4 (100.0)	3.7 (35.6)	6.7 (64.4)	4.3
労働組合無	100.0	69.8 (100.0)	19.2 (27.5)	50.6 (72.5)	26.3 (100.0)	2.9 (11.0)	23.4 (89.0)	3.9

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

イ 子の看護休暇の取得状況

「平均休暇日数」は4.6日

子の看護休暇を取得した者は、女性が1,774人、男性が725人、子の看護休暇取得者1人当たりの平均休暇日数は4.6日となっている。

注) 数値は実数であり、割合はそれを基に算出している。

第31表 子の看護休暇の取得状況

区 分	子の看護休暇取得者数		平均休暇 日数 (日)
	女性 (人)	男性 (人)	
調 査 計	1,774	725	4.6
企 業 規 模	5 ～ 29 人	43	5.8
	30 ～ 99 人	199	5.2
	100 ～ 299 人	449	4.6
	300 ～ 499 人	257	4.4
	500 人 以 上	826	4.4
産 業 分 類	建 設 業	19	4.9
	製 造 業	217	4.3
	情 報 通 信 業	7	6.1
	運 輸 、 郵 便 業	6	4.9
	卸 売 、 小 売 業	23	6.1
	金 融 、 保 険 業	21	3.6
	宿 泊 、 飲 食 業	5	3.0
	サ ー ビ ス 業	100	4.3
地 域 別	県 北	76	5.2
	中 央	485	4.4
	県 南	164	4.7
労 働 組 合 有	449	893	4.3
労 働 組 合 無	276	881	4.9

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

注3)子の看護休暇取得者数については、回答数が少ないため、抽出率による母集団への復元をしていない。

また誤差が大きいと考えられるので、利用にあたっては注意されたい。

(5) 介護休暇制度

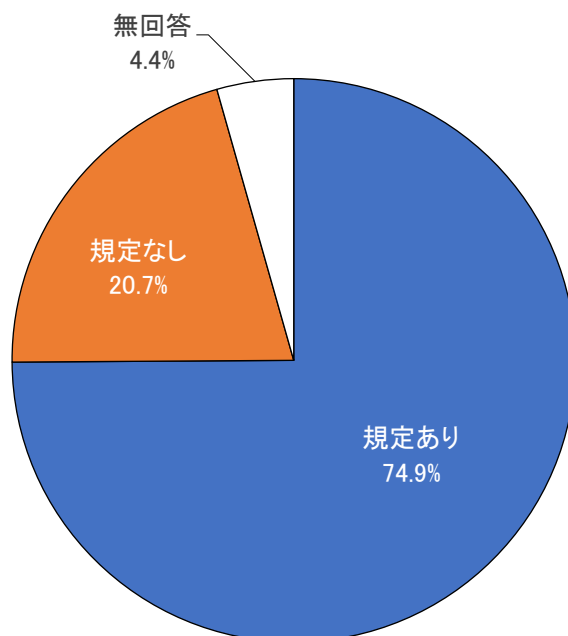
ア 介護休暇制度規定の有無

「規定あり」が74.9%

介護休暇制度の規定がある事業所は74.9%となっている。

介護休暇制度の規定の有無にかかわらず、この制度を実施したことがある事業所は17.2%となっている。

図-30 介護休暇制度規定の有無



第32表 介護休暇制度規定の有無(事業所数の割合)

(%)

区 分	合 計	制度の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
		計	実施有	実施無	計	実施有	実施無	
調 査 計	100.0	74.9 (100.0)	16.7 (22.3)	58.2 (77.7)	20.7 (100.0)	0.5 (2.4)	20.2 (97.6)	4.4
企業規模	5～29人	58.8 (100.0)	6.7 (11.4)	52.1 (88.6)	35.6 (100.0)	1.0 (2.8)	34.6 (97.2)	5.6
	30～99人	87.6 (100.0)	13.7 (15.6)	73.9 (84.4)	10.8 (100.0)	0.0 (0.0)	10.8 (100.0)	1.6
	100～299人	95.4 (100.0)	25.5 (26.7)	69.9 (73.3)	1.2 (100.0)	0.0 (0.0)	1.2 (100.0)	3.4
	300～499人	99.1 (100.0)	34.6 (34.9)	64.5 (65.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.9
	500人以上	93.7 (100.0)	51.2 (54.6)	42.5 (45.4)	0.6 (100.0)	0.0 (0.0)	0.6 (100.0)	5.7
産業分類	建設業	62.2 (100.0)	11.0 (17.7)	51.2 (82.3)	35.5 (100.0)	1.2 (3.4)	34.3 (96.6)	2.3
	製造業	67.0 (100.0)	7.0 (10.4)	60.0 (89.6)	31.5 (100.0)	1.5 (4.8)	30.0 (95.2)	1.5
	情報通信業	75.7 (100.0)	35.5 (46.9)	40.2 (53.1)	24.3 (100.0)	0.0 (0.0)	24.3 (100.0)	0.0
	運輸、郵便業	87.3 (100.0)	7.5 (8.6)	79.8 (91.4)	12.7 (100.0)	0.0 (0.0)	12.7 (100.0)	0.0
	卸売、小売業	74.7 (100.0)	19.6 (26.2)	55.1 (73.8)	17.5 (100.0)	0.0 (0.0)	17.5 (100.0)	7.8
	金融、保険業	92.3 (100.0)	65.7 (71.2)	26.6 (28.8)	7.7 (100.0)	0.0 (0.0)	7.7 (100.0)	0.0
	宿泊、飲食業	74.0 (100.0)	7.0 (9.5)	67.0 (90.5)	10.5 (100.0)	3.5 (33.3)	7.0 (66.7)	15.5
	サービス業	81.5 (100.0)	13.6 (16.7)	67.9 (83.3)	15.6 (100.0)	0.0 (0.0)	15.6 (100.0)	2.9
地域別	県 北	71.3 (100.0)	18.8 (26.4)	52.5 (73.6)	23.4 (100.0)	1.4 (6.0)	22.0 (94.0)	5.3
	中 央	76.8 (100.0)	16.7 (21.7)	60.1 (78.3)	18.7 (100.0)	0.4 (2.1)	18.3 (97.9)	4.5
	県 南	74.9 (100.0)	15.1 (20.2)	59.8 (79.8)	21.6 (100.0)	0.0 (0.0)	21.6 (100.0)	3.5
労働組合有	100.0	88.9 (100.0)	34.6 (38.9)	54.3 (61.1)	7.6 (100.0)	0.0 (0.0)	7.6 (100.0)	3.5
労働組合無	100.0	72.2 (100.0)	13.3 (18.4)	58.9 (81.6)	23.2 (100.0)	0.6 (2.6)	22.6 (97.4)	4.6

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

イ 介護休暇の取得状況

「平均休暇日数」は4.3日

介護休暇を取得した者は、女性が356人、男性が192人、介護休暇取得者1人当たりの平均休暇日数は4.3日となっている。

注) 数値は実数であり、割合はそれを基に算出している。

第33表 介護休暇の取得状況

区 分		介護休暇取得者数		平均休暇 日数 (日)
		女性 (人)	男性 (人)	
調 査 計		356	192	4.3
企 業 規 模	5 ～ 29 人	10	7	6.6
	30 ～ 99 人	60	25	4.2
	100 ～ 299 人	85	58	3.8
	300 ～ 499 人	50	29	4.1
	500 人 以 上	151	73	4.6
産 業 分 類	建 設 業	8	10	6.6
	製 造 業	70	88	3.8
	情 報 通 信 業	3	5	4.5
	運 輸 、 郵 便 業	0	0	0.0
	卸 売 、 小 売 業	8	5	2.9
	金 融 、 保 険 業	1	2	1.7
	宿 泊 、 飲 食 業	2	0	4.5
	サ ー ビ ス 業	46	13	4.5
地 域 別	県 北	64	26	6.0
	中 央	218	138	3.9
	県 南	74	28	4.3
労 働 組 合 有		154	125	3.8
労 働 組 合 無		202	67	4.8

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

注3)介護休暇取得者数については、回答数が少ないため、抽出率による母集団への復元をしていない。

また誤差が大きいと考えられるので、利用にあたっては注意されたい。